

## 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に係る決算額一覧

(単位：円)

No.	事業名（款項目）	事業概要	R6決算額	財源の内訳					事業の実績及び効果等	担当課
				国庫支出金	うち 物価高騰対応 交付金	県支出金	その他収入	一般財源		
1	公共交通対策事業（繰越明許分） (2-1-8)	<推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける高齢者を支援するため、日常生活における公共交通での移動支援として、市内巡回バス料金を実質無料化する。	10,324,000	3,000,000	3,000,000	0	0	7,324,000	1, 218人に対し市内巡回バス料金の実質無料化を行い、高齢者の経済的負担を軽減した。	都市計画課・移動政策室
2	定額減税及び定額減税補足調整給付金給付事業 (2-1-17)	<給付金・定額減税一体支援枠> 物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、定額減税しきれない納税義務者に対して定額減税補足調整給付金を支給する。	659,142,419	659,020,605	659,020,605	0	0	121,814	14,532人の納税義務者に対して調整給付金の支給を行い、定額減税の恩恵を受けられない所得層の経済的負担を軽減した。	税務課
3	物価高騰対応臨時給付金給付事業（繰越明許分） (3-1-5)	<低所得世帯支援枠> 物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯に対して7万円を支給する。	30,721,167	29,132,000	29,132,000	0	0	1,589,167	303世帯に給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。	地域福祉課
		<給付金・定額減税一体支援枠> 物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和5年度①住民税均等割のみ課税世帯に対して7万円から10万円を支給し、②18歳以下の児童を扶養している世帯については、児童1人につき5万円の加算分を支給する。	14,720,443	14,720,443	14,720,443	0	0	0	①17世帯、②46世帯（68人）に給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。	地域福祉課
4	物価高騰対応臨時給付金給付事業 (3-1-5)	<給付金・定額減税一体支援枠> 物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和6年度①住民税非課税世帯、②住民税均等割のみ課税世帯に対して10万円を支給し、③18歳以下の児童を扶養している世帯については、児童1人につき5万円の加算分を支給する。	174,800,241	174,478,339	174,478,339	0	0	321,902	①1,058世帯、②408世帯、③177世帯（290人）に給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。	地域福祉課
5	物価高騰対応臨時給付金給付事業（第2回） (3-1-5)	<低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠> 物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和6年度①住民税非課税世帯に対して3万円を支給し、②18歳以下の児童を扶養している世帯については、児童1人につき2万円の加算分を支給する。	191,036,011	191,036,011	191,036,011	0	0	0	①5,771世帯、②433世帯（706人）に給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。	地域福祉課
		<推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和6年度①住民税均等割のみ課税世帯に対して3万円を支給し、②18歳以下の児童を扶養している世帯については、児童1人につき2万円の加算分を支給する。	33,491,737	33,341,737	33,341,737	0	0	150,000	①1,000世帯、②92世帯（143人）に給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。	地域福祉課

## 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に係る決算額一覧

(単位：円)

No.	事業名（款項目）	事業概要	R6決算額	財源の内訳					事業の実績及び効果等	担当課
				国庫支出金	うち 物価高騰対応 交付金	県支出金	その他収入	一般財源		
6	子育て世帯生活支援事業 (継越明許分) (3-2-2)	<推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、紙おむつ等の子育て用品や文具・書籍等の学用品の購入が可能な電子ギフトを配布する。	69,782,779	30,830,000	30,830,000	0	0	38,952,779	5, 527人に対して電子ギフトを配布し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。	子育て支援課
7	公立保育園管理運営事業 (3-2-3)	<推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、公立保育園における給食費の保護者負担の値上げを見送り、上昇分の補填を行う。	6,278,678	5,000,000	5,000,000	0	0	1,278,678	公立保育園9園延べ約27万食分について、賄材料費の上昇分の補填を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減した。	保育課
8	認可保育所等支援事業 (3-2-3)	<推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、民間保育施設に公立保育園の給食費と同等の支援として補助金を交付する。	6,320,957	5,000,000	5,000,000	0	0	1,320,957	民間保育施設17園延べ約15万食分に対して補助を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。	保育課
9	農業経営者支援事業（継越 明許分） (6-1-3)	<推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、農産物の販売実績のある本市の認定農業者等、その他市内で農業を営む農業者を対象に、「肥料価格等高騰対策支援金」を支給する。	7,120,000	3,000,000	3,000,000	0	0	4,120,000	300件に対して補助を実施し、農業者の経済的負担を軽減した。	農政課
10	学校給食調理事業 (10-5-3)	<推奨事業メニュー> 物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、小中学校における給食費の保護者負担の値上げを見送り、上昇分の補填を行う。	114,878,822	85,000,000	85,000,000	0	0	29,878,822	小学校10校延べ約113万食分、中学校5校延べ約48万食分について、賄材料費の上昇分の補填を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減した。	学校教育課・学校給食センター
合 計			1,318,617,254	1,233,559,135	1,233,559,135	0	0	85,058,119		